

令和4年度第1回和光市地球温暖化対策委員会議事要録

令和4年12月7日(水)
午前10時～11時30分
403会議室

出席者：芳野委員長、宇賀委員、川島委員、友國委員、林委員
事務局：環境課 主幹 阿部、中島
傍聴者：0人

1 開会

委員長あいさつ

2 議題

(1) 第3次和光市環境基本計画実行計画実施状況評価について

(事務局説明要旨)

- 第3次和光市環境基本計画実行計画の令和3年度実施状況評価のうち、【望ましい姿1】が地球温暖化に係る内容となる。
- 取組状況の評価において、各課によってばらつきがある。来年度は、計画の達成度から客観的に評価できるよう、統一の尺度を定めたい。
- 環境づくり市民会議からの地球温暖化に係る意見紹介
 - ・ 公共施設等の屋根利用の促進（自衛隊官舎やわぴあの屋根に太陽光発電設備設置）
 - ・ 災害時に備え、公共施設の再生可能エネルギー設備の設置
 - ・ ゼロカーボンシティ宣言の表明
- 各課の取組みに対して、委員の皆さんの評価をいただきたい。各課への質問等についてもご意見として出していただき、庁内に確認後、フィードバックする。

質問・意見等

(宇賀委員)

地球温暖化対策の取組内容の多くが、情報発信、周知である。周知方法としてHP公開とあるが、市のHPにあえてアクセスする市民は少ないのではないかと。広報和光や看板など、目に見える形で周知する必要があるのではないかと。また、周知だけでなく、補助金がでるような経済的メリットがないと地球温暖化対策のために動かないのではないかと。

環境基本計画でCO₂排出削減数値を明確に掲げているのは良い。

(川島委員)

市民目線からすると、太陽光発電の普及については、補助金制度がないと難しいので

はないか。平成29年度から、和光市は太陽光発電システム設置費補助金制度を休止しているが、何らかの支援策を導入してほしい。

エネルギー事業所として発言すると、再生可能エネルギーは自然に左右されるので、エネルギーの多重化を検討していただきたい。公共施設は避難所でもある。太陽光発電だけでなく、エネルギーの多重化により電気を補充できる施策を考えていただきたい。

和光市は、ゼロカーボンシティ宣言をせず、粛々と温暖化対策を実行していくという姿勢かもしれないが、宣言することで市民に意識づけの契機になるのではないか。

市民の環境意識を向上させるため、民間事業所と一緒に環境イベントを実施するのはどうか。

(友國委員)

地球温暖化に関してPRは非常に大事。広報12月号に「地球温暖化対策」を掲載しているが、こういう周知が大切である。

ゼロカーボンシティ宣言を表明しているのは、全国797自治体ある。(2022.10.31時点)表明することは、公約を掲げるのと同じ。トップが旗振りをする必要なのではないか。

(林委員)

宣言に関して、総務人権課では平和都市宣言をする予定。ゼロカーボンシティ宣言もメリット・デメリット把握して、メリットあれば推進していくのが良いのではないか。

周知について、市公式LINEを利用すると若者世代にも情報が届きやすい。プッシュ通知を利用して周知するよう、各課に依頼することも重要ではないか。

実施状況評価の「取組状況の評価」の基準はどうなっているのか。

→(環境課)明確な基準はない。各課への照会の際、参考例を示して、それに倣って評価してもらった。来年度は、統一の評価スケールを定めたい。

川島さんが参加した環境イベントで、良かったイベントはあるか。

→(川島委員)環境イベントは人が集まりにくく、環境意識の高い方や高齢者、ご近所の方が多と思われる。和光市のイベントで、間伐材を使ったコースター作りをしたことがある。パネルを展示するだけではなく、簡単なクイズラリーや子供も参加できるワークショップなどが良いと思う。

→(芳野委員長)イベントは、企業にも参加していただくよう働きかける必要もある。

(事務局説明)

- ここまで、概ね3つの意見に集約できる。
 - ・情報発信のあり方および手法について
 - ・補助金などの財政的支援、地球温暖化対策への取組みに対する経済的メリット
 - ・ゼロカーボンシティ宣言による市民への意識づけ
- 地球温暖化対策の全体的なご意見を伺ったが、個別の施策についてご意見等あれば示していただきたい。

(友國委員)

施策番号2「公共施設などにおける再生可能エネルギーの積極的導入と災害時活用の

検討」

下新倉小学校には設置されている。建替えまで待たず、太陽光パネルと蓄電池をセットで小・中学校屋上に設置してはどうか。

(川島委員)

施策番号58「環境教育・環境学習の推進」

是非、民間企業（東京ガスネットワーク）の環境授業を活用していただきたい。さいたま市、川口市などで、燃料電池やエコ・クッキングなどを実施した事がある。環境課、生涯学習課、学校教育課で相互連携の上、利用していただきたい。

→（芳野委員長）小学校では環境読本を扱う授業があると思うので、民間企業の方に専門的な授業をしていただき知識を得ていくのは良い。前回の和光市地球温暖化対策実行計画では児童の絵画を載せたが、絵画募集をすることで実行計画に係る情報提供を図った。

(芳野委員長)

イベント等の事業について、最近の実施状況はどうか。

→（事務局）市全体の状況を把握していないが、環境課の事業では、夏に実施を予定していた「ジャブジャブ大会」について感染状況を考慮し中止した。

(宇賀委員)

市庁舎などの公共施設に太陽光発電設備を設置することは、大規模災害への備えという観点から、電力の備蓄は必要だと思う。

(宇賀委員)

施策番号3「再生可能エネルギー関連企業の活性化」、6「省エネルギー設備などの普及」、7「日常生活や事業活動における行動の可視化（見える化）の推進」

取組内容に補助金関係を掲げているが、補助金の周知だけでなく、交付予算や実績なども評価基準になるのではないか。

施策番号69「環境活動に関する催し物・講演会・交流事業の開催」

地球温暖化対策は全自治体が抱える課題である。他自治体の事例を学ぶことも必要ではないか。

(事務局説明)

これまでの内容について、情報提供をさせていただく。

ゼロカーボンシティ宣言を表明すると、国の財政支援を受けるメリットがある。今年度から公共施設の太陽光設備の設置は対象外。宣言するには、「民生、運輸、工業など様々な分野で取組みを掲げる」、「再生可能エネルギーを最大限活用する」、「計画を策定し評価する」ことをし、本計画の中に、さらに計画を策定することになる。宣言することで市民の行動変容を起こす効果はあると思う。

太陽光発電システム設置費補助金制度導入の公平性について、ご意見を伺いたい。太陽光発電を設置する方は、設置するだけの資力があり、設置者は電気料金の恩恵を受けられる。公金である補助金を特定の市民にだけ交付することについて、不公平だと反対する市民の方はいないだろうか。

→（芳野委員長）国が地球温暖化対策のため再生可能エネルギーを推進するのであれば、補助金を交付すべきであり、補助金交付について反対する市民はいないと思う。地方自治体の補助だとばらつきが出てしまうので、国が一律で補助するのが良い。

→（宇賀委員）脱炭素に向けて行動することは、経済的メリットがない。自宅の電気プランを再生可能エネルギー100%の電気に切り替えて、電気代が約1～2割上がった。東急東横線も再エネ100%の電気を利用しているようだ。再生可能エネルギー設備の設置は難しいかもしれないが、再エネ100%の電気に切り替えることはできる。再生可能エネルギーへの投資も兼ねて、非常に簡単で効果が大きい手法だと思う。

（事務局説明）

追加のご意見あれば、12月16日（金）までに提出をお願いしたい。

本日の会議内容および追加意見を踏まえ、地球温暖化対策委員会としての意見を事務局で取りまとめる。その内容について、庁内調整会議や環境審議会に報告する。

3 閉会